

集会宣言（案）

本日、私たちは、五六回目の「建国記念の日」不承認のつどいを開催しました。

二月一日は、記紀神話の神武天皇即位を祝う「紀元節」として、一八七三年に明治政府によって創出されました。以後「紀元節」は国家主義・軍国主義への思想動員に大きな役割を果たしました。戦後の一九四八年に、「紀元節」は廃止されましたが、一九六六年に「建国記念の日」として復活し、今日に至ります。

現在の天皇制をめぐり、秋篠宮家内親王の婚姻を通して、天皇制と日本国憲法の基本的人権の矛盾が明白になりました。人々に対して古い家族観を再生産してきた天皇制について、憲法の主権在民の立場から改めて身分不平等や男女不平等の問題に目を向けていく必要があります。

昨年のつどい以降、菅政権は日本学術会議任命拒否問題への説明責任を果たさず、財務省と近畿財務局による公文書改竄疑惑解明に背を向け、十分なコロナウイルス感染症対策をなしえず、感染拡大と人々の生活困窮を引き起こしました。加えて国威発揚と政権維持目的の東京オリンピック・パラリンピック開催に固執しましたが、関係者による女性や障害者蔑視の問題も起こり、内外から厳しい批判を受けました。コロナ対策の無策と感染拡大が続く中、菅政権は安倍政権に続き政権を放り出し退陣しました。

昨秋の衆議院選挙は、改憲勢力が衆議院議席の三分の二を超え、選挙後誕生した岸田政権は、敵基地攻撃能力保有計画と防衛費増強、さらに憲法「改正」を画策しています。この間、新聞・テレビ等メディアは、オリンピック・パラリンピック開催時には連日熱狂的な競技報道に終始しました。その終了後は自民党総裁選挙報道を昼夜垂れ流し、コロナ関連報道では日本維新の会代表・副代表の大阪市長と大阪府知事を連日登場させ、自民党と日本維新の会への有権者の期待を膨らませる役割を担ったともいえます。

この二年間、流行を繰り返してきた新型コロナウイルス感染症は、日本の政治・社会の抱える矛盾・問題点も浮き彫りにしました。感染の急拡大で、十分な医療を受けられないまま自宅療養の名のもとで多くの人々が医療から排除されました。また感染症対策に従事する保健所職員をはじめ公務労働者不足と、医療・介護・教育・保育従事者の過酷な労働条件も明らかになりました、飲食店をはじめ文化・芸術従事者・フリーランスへの休業補償や社会的弱者への支援は不十分なままです。昨年末の沖縄県・山口県の感染急拡大は日米地位協定のもと、無検査で入国する米兵の行動が大きな要因とされます。現在、予測されていたオミクロン株感染で、有効な対策がなされないまま感染が急拡大し、憲法の基本原則と健康で文化的な生活を営む権利が大きく脅かされています。

一方、立憲政治の危機への異議や変革を求める声は初の衆議院選挙での野党共闘として結実しました。憲法「改悪」阻止の市民運動、沖縄新基地反対運動も継続しています。コロナ禍での食糧支援や生活相談等の支援活動は、政府の無策への批判と「公助」の必要性を浮きだたせ、地方自治体での検査・医療対策強化を実施させています。ジェンダー平等の声は、同性婚否定違憲判決を生み出し、選択的夫婦別姓実現の動きも高まっています。大阪のカジノ誘致反対運動は、夢洲の深刻な土壌汚染の存在と、その対策に公金が投入される問題を人々の前に明らかにしました。文化政策を切り捨てる維新府政の下、「表現の不自由展かんさい」が右翼勢力の妨害をはねのけ大阪市で開かれ、表現の自由を守りました。

私たちは今日まで「建国記念の日」不承認とともに、日本国憲法の平和と民主主義の基調や、その下での豊かな思想・文化創造の営みの大切さを学んできました。コロナ禍が拡大の中でも、私たちはこの学びをもとに、命と生活を守る連帯を地域、日本、世界へと広げていきます。右、宣言します。

二〇二二年二月一日

「建国記念の日」不承認二・一一大阪府民のつどい